

バナナ通信

第49号

県内のNPO法人向けの県が発行する情報誌



お知らせ

- 沖縄県NPOプラザ及び県民生活課が、平成26年3月24日から県庁3階(南側)へ移動となりました。
- メーリングリストへの登録をお願いします！
広報誌「バナナ通信」や「講座のお知らせ」を随時メールにて配信します。
npo-plaza01@pref.okinawa.lg.jp へ、メーリングリスト登録希望とメールして下さい。
- 沖縄県NPOプラザのホームページもご利用下さい。
Yahoo や Google 等で「沖縄県NPOプラザ」で検索して下さい。

県内NPO法人数(5月13日)
601 法人

法人設立認証縦覧中の団体
2 団体 (5月13日)



発行日:平成26年5月13日
発行:沖縄県NPOプラザ
(沖縄県子ども生活福祉部県民生活課内)

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2
TEL 098-866-2187 FAX 098-866-2789
E-mail: npo-plaza01@pref.okinawa.lg.jp
ホームページ
<http://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/kemminseikatsu/shiminkatsudo/test.html>

事業報告書の作成について



1 事業報告書等は作成していますか？

多くのNPO法人の事業年度終了日が、3月末日となっています。
通常の法人でいうところの決算書＝事業報告書をNPO法人は作成しなければ
いけません。
1年間の帳簿や帳票等を整理して、事業報告書を作成しましょう！

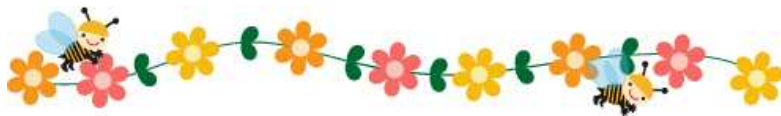


2 6月末日までに県に提出！

事業年度終了日が3月末日のNPO法人は、事業報告書を作成して、6月末日
までに県民生活課へ提出して下さい。
提出前に下記の提出書類がそろっているか必ずご確認下さい。



注意！ 事業報告書等を提出しない場合は
・20万円以下の過料が科せられる場合があります。
・3年以上事業報告書の提出がないと、認証取消処分になる場合があります。



事業報告書等とは、以下の6点セットのことです。一式そろえて、県民生活課へ提出しましょう。

No.	提出書類	提出部数
1	事業報告書	2部
2	財産目録	2部
3	貸借対照表	2部
4	活動計算書（注記を含む）又は収支計算書	2部
5	年間役員名簿 （前事業年度において役員であった者の氏名・住所・報酬の有無）	2部
6	社員のうち10人以上の者の名簿 （前事業年度の末日における社員）	2部

忘れていませんか？役員変更届け

役員変更について

どんなときに届けるの？



役員改選があったとき。(全員再任でも必要)
 そのほかにも、役員の新任・再任・任期満了、死亡・辞任・解任、住所又は居所の変更・改姓又は改名の場合、その都度提出です。また、代表者については、法務局で変更登記をしなければいけません。



NPO 法人

総会又は理事会
(定款の定めによる)



※再任でも届出が必要



変更日から遅滞なく

沖縄県(県民生活課)
(所轄庁となります)



変更日から2週間以内

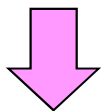


※代表権を持つ理事の変更があったときは、登記が必要。

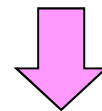
法務局



届出書類	提出部数	新任	再任 任期満了 辞任	住所の異動 改名等
役員変更等届出書	1部	○	○	○
変更後の役員名簿	2部	○	○	○
就任承諾書及び宣誓書の写し (原本証明をする)	1部	○		
住民票の原本 (6か月以内のもの)	1部	○		



助成金情報



- 詳細は各団体へ直接お問い合わせいただくか、各団体のホームページをご覧ください。
- 助成金事業として対象となりうるかどうか等、申請前には電話またはメールで事前に事業内容をご相談したほうがよいでしょう。
- その他にも、NPOの支援に積極的な企業や団体がたくさんあります。インターネットなどでいろいろ検索してみてください！！

大竹財団助成金

【対象事業】

優先助成分野：

- ① 平和
- ② 環境／資源エネルギー
- ③ 人口／社会保障
- ④ 国際協力

【助成対象団体】 NPO法人・任意団体等

【助成額】 50万円以内

【応募期間】 年間を通して随時

【問い合わせ・応募先】

一般財団法人大竹財団(事務局／担当:関盛)
〒104-0031
東京都中央区京橋1-1-5セントラルビル11F
TEL 03-3272-3900

Panasonic NPO サポートファンド

【対象事業】

- ① 環境分野
 - ② 子ども分野
- を実施する団体の組織基盤強化に関する支援

【助成対象団体】 NPO等で、設立から3年以上であり、有給で常勤のスタッフが1名以上であること。

【助成額】 200万円以内

【応募期間】 7月16日～7月31日

【問い合わせ・応募先】

パナソニック株式会社 CSR・社会文化グループ
〒105-8301
東京都港区東新橋1-5-1 パナソニック東京汐留ビル
担当:東郷 TEL:03-3574-5665

三井物産環境基金

【対象事業】 地球環境問題の解決と持続可能な社会構築に貢献する様々な「実践的な活動」

【助成対象団体】 NPO法人等

【助成額】 効率的な実施に必要な金額の範囲内

【応募期間】 6月14日締め切り

【問い合わせ・応募先】

三井物産株式会社 環境・社会貢献部
「環境基金 2014年度活動助成」係
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1
TEL 03-6705-6156

助成金申請のコツ！

様々な企業や団体が、NPO等に対して助成金等の支援を行っています。

助成金等の支援を受けるためには、多数の応募団体の中から採択されなければなりません。

採択されるためには、申請書作成が大変重要となります。

申請書作成は以下のことを心がけましょう。

①なぜ助成金が必要かを明確に！

助成金を活用してなにができるか。具体的な取り組みをわかりやすく説明する。

②熱意を示す！

申請書の中で事業の取り組みの熱意を示して、審査する人を説得する。